

2022年3月期 第2四半期（4-9月）
決算説明資料

酒井重工業株式会社

証券コード 6358

URL <https://www.sakainet.co.jp>

2021年11月11日

目次

1. 第2四半期決算の概要
2. 『中期的な当社経営方針』に関連する主要な取り組み状況
3. ESGに関する当社の取り組み

1. 第2四半期決算の概要

1. 第2四半期決算の概要

決算短信（サマリー情報）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12,987	27.8	725	279.2	732	332.8	509	—	119.52	—
2021年3月期第2四半期	10,163	△16.0	191	△72.7	169	△73.4	△373	—	△87.01	—

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 680百万円（-%） 2021年3月期第2四半期 △213百万円（-%）

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年3月期第2四半期	36,454		22,234		60.9
2021年3月期	35,101		22,038		62.7

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 22,189百万円 2021年3月期 21,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	60.00			
2022年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	15.6	900	28.3	800	21.4	520	—	120.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月11日）公表致しました「2022年3月期 第2四半期累計期間における連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

連結業績ハイライト

1. 第2四半期業績の概要

1) 連結売上高： 12,987百万円（前年同期比 27.8%増）

- ・世界の経済回復が進む中、堅調な国内市場に加えて海外主要市場の回復が本格化
- ・海外売上高は前年同期比49.2%増の6,019百万円
- ・海外売上比率は前年同期比6.6ポイント増の46.3%

2) 営業利益： 725百万円（前年同期比 3.8倍）

3) 国内向け売上高： 6,968百万円（前年同期比 13.7%増）

国土強靱化計画に基づく堅調な公共工事執行を背景として販売が好調に推移

4) 北米向け売上高： 2,297百万円（前年同期比 61.5%増）

好調な建設投資が続く中で、縮小していた建設機械需要が回復局面

5) アジア向け売上高： 3,298百万円（前年同期比 38.1%増）

タイ、ベトナム、韓国、中国に加えて、インドネシアでも経済活動回復

2. 事業環境変化対応

1) 資本政策重視経営への脱皮

中期経営方針策定

(売上高300億円、ROE 8%、配当性向50%、DOE4%、機動的自己株式取得)

2) 需要変化対応力強化

棚卸資産 6,732百万円（前年同期比18.1%縮減）

連結業績ハイライト

3. 中長期成長戦略

- 1) **アジア市場深耕** インドネシア拠点を中核とした市場活動強化。インドネシア国内売上2.1倍。
- 2) **海外事業領域拡大** 道路維持機械領域への展開。アフリカ向けODA実現。
- 3) **北米市場開拓** ニッチマーケティング強化によるシェア拡大。サービス代理店拡大。
- 4) **次世代事業開発** 緊急ブレーキ、転圧管理システム、自律走行式ローラ。

4. 事業環境見通し

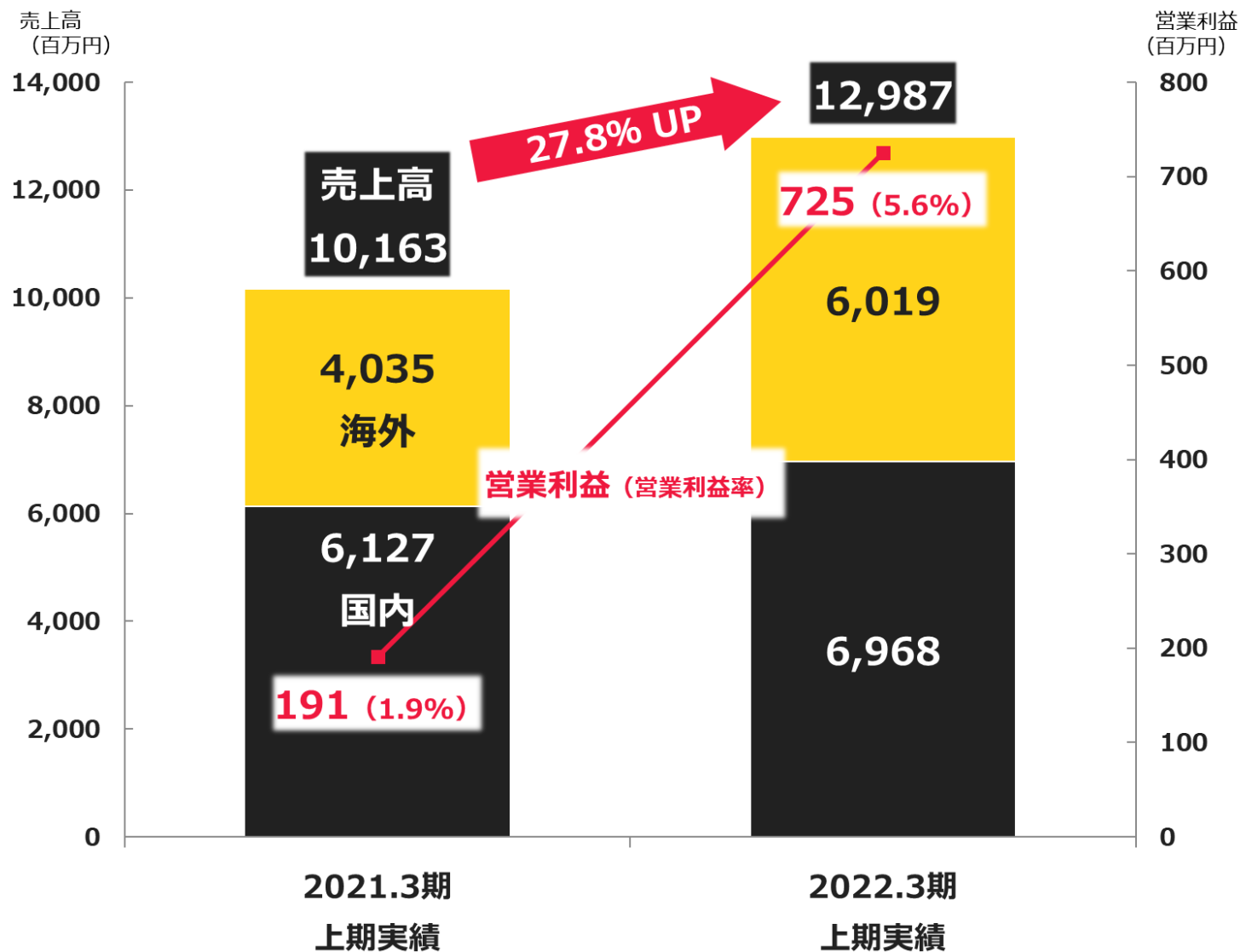
- 1) **国内**
総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為の5カ年加速化対策を背景に堅調。
- 2) **海外**
米国、EUを中心とした世界各国でインフラ投資やグリーン成長戦略による大型経済対策が進み、世界の建設機械需要は底堅い回復基調。5年で1.2兆ドルの米国インフラ投資法案可決。
- 3) **リスク**
 - ・脱炭素に係る産業構造転換の副作用としてエネルギー・部材価格の構造的コスト上昇進展。
 - ・急速な経済回復に伴うコンテナ運賃高騰や半導体不足による製造部品遅延発生。
- 4) **社会的要請**
デジタル化、グリーン化要請に対して、DX, SDGs/ESG、資本政策を通じた経営の変革推進。

連結業績

(単位：百万円)

	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	10,163	12,987	2,824	27.8%
国内	6,127	6,968	840	13.7%
海外	4,035	6,019	1,983	49.2%
営業利益	191	725	534	279.2%
(営業利益率)	(1.9%)	(5.6%)		
経常利益	169	732	563	332.8%
親会社株式に帰属する 当期純利益	▲ 373	509	882	—
(原価率)	(75.1%)	(75.2%)		

連結業績 (グラフ)



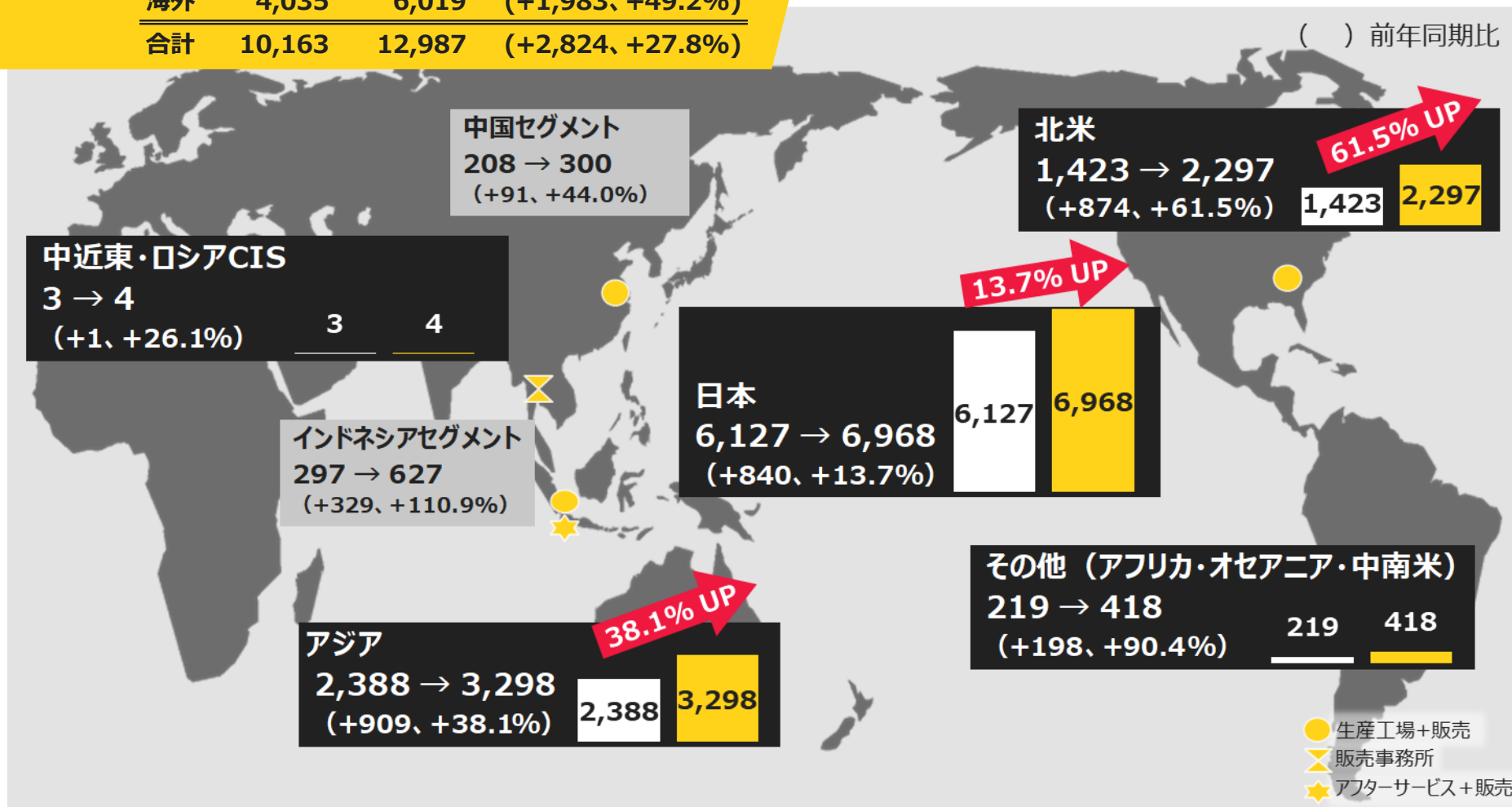
地域区分別売上高 (顧客の所在地別に分類)

(単位：百万円)

	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
国内	6,127	6,968	840	13.7%
海外	4,035	6,019	1,983	49.2%
北米	1,423	2,297	874	61.5%
アジア	2,388	3,298	909	38.1%
中近東・ロシアCIS	3	4	1	26.1%
その他	219	418	198	90.4%
合計	10,163	12,987	2,824	27.8%

地域区分別売上高（地図）

(単位：百万円)	21.3期上期	22.3期上期	前年同期比
国内	6,127	6,968	(+840、+13.7%)
海外	4,035	6,019	(+1,983、+49.2%)
合計	10,163	12,987	(+2,824、+27.8%)



所在地別セグメント (当社の生産・販売拠点別に分類)

(単位：百万円)

日本	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	8,234	9,761	1,527	18.6%
内部売上高	447	1,104	657	146.9%
総売上高	8,681	10,866	2,185	25.2%
営業利益	272	562	289	106.4%

(単位：百万円)

北米	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	1,423	2,297	874	61.5%
内部売上高	12	25	13	103.5%
総売上高	1,435	2,323	887	61.8%
営業利益	▲ 60	133	194	— %

(単位：百万円)

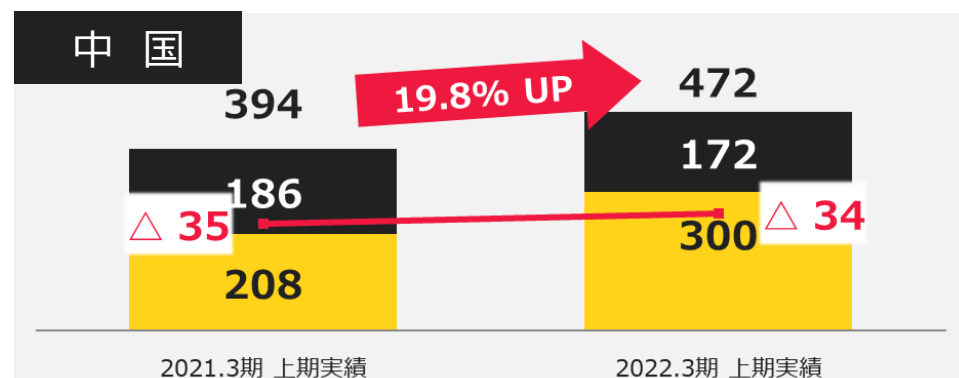
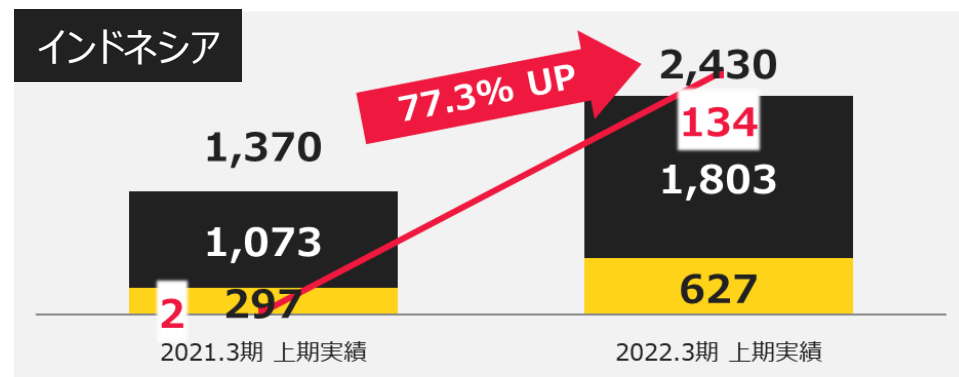
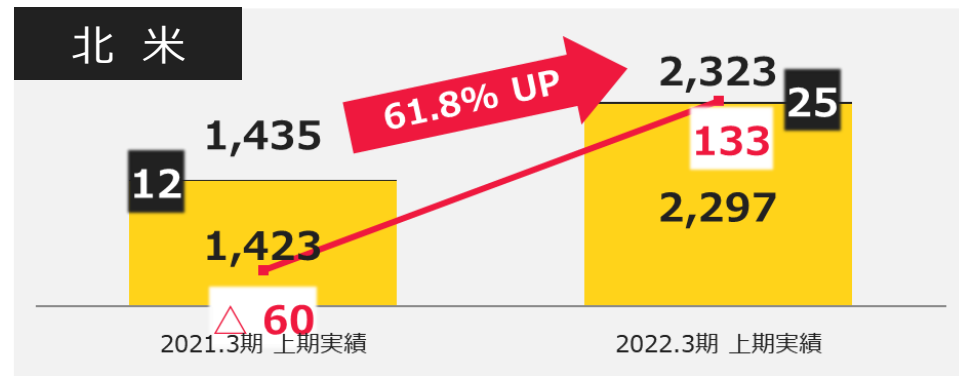
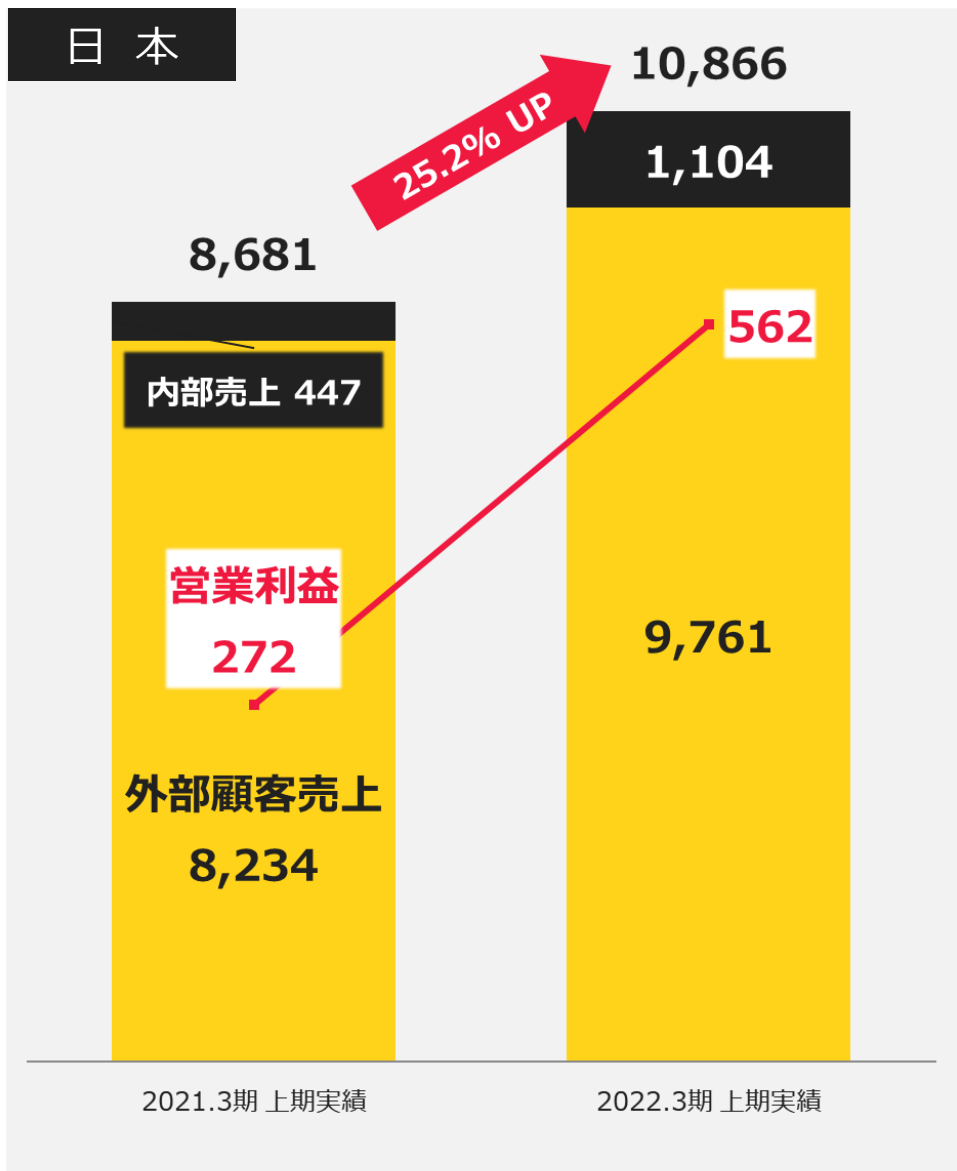
インドネシア	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	297	627	329	110.9%
内部売上高	1,073	1,803	730	68.0%
総売上高	1,370	2,430	1,060	77.3%
営業利益	2	134	132	— %

(単位：百万円)

中国	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
外部顧客売上高	208	300	91	44.0%
内部売上高	186	172	▲ 13	▲ 7.3%
総売上高	394	472	78	19.8%
営業利益	▲ 35	▲ 34	0	— %

所在地別セグメント (グラフ)

(単位：百万円)



営業利益 増減要因

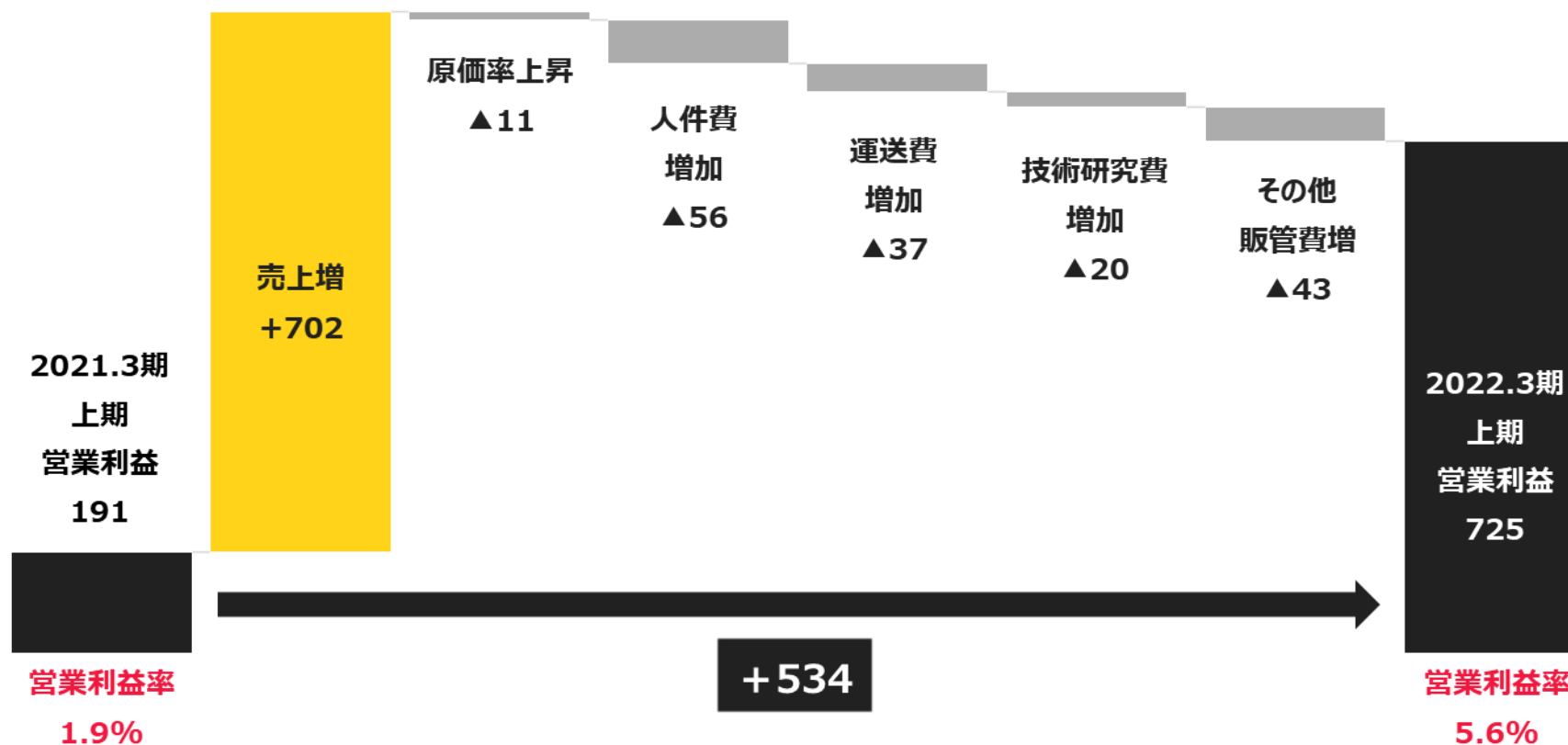
- 売上高を前年同期比2,824百万円増加させた結果、売上総利益は702百万円の増益
- 行動制約状態からの事業活動再開に伴い、販管費は157百万円の増加
- 結果として営業利益は、前年同期比3.8倍の725百万円

(単位：百万円)

	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	増減	営業利益への 影響額	備 考
売上高	10,163	12,987	2,824	+702	2,824 x (1 - 75.1%)
(原価率)	75.1%	75.2%	0.09%	▲ 11	12,987 x 0.09%
売上総利益	2,529	3,220	691		
販管費	2,338	2,495	157	▲ 157	人件費+56、運送費+37 技術研究費+20、その他販管費+43
営業利益	191	725		+534	

営業利益 増減要因 (グラフ)

(単位：百万円)

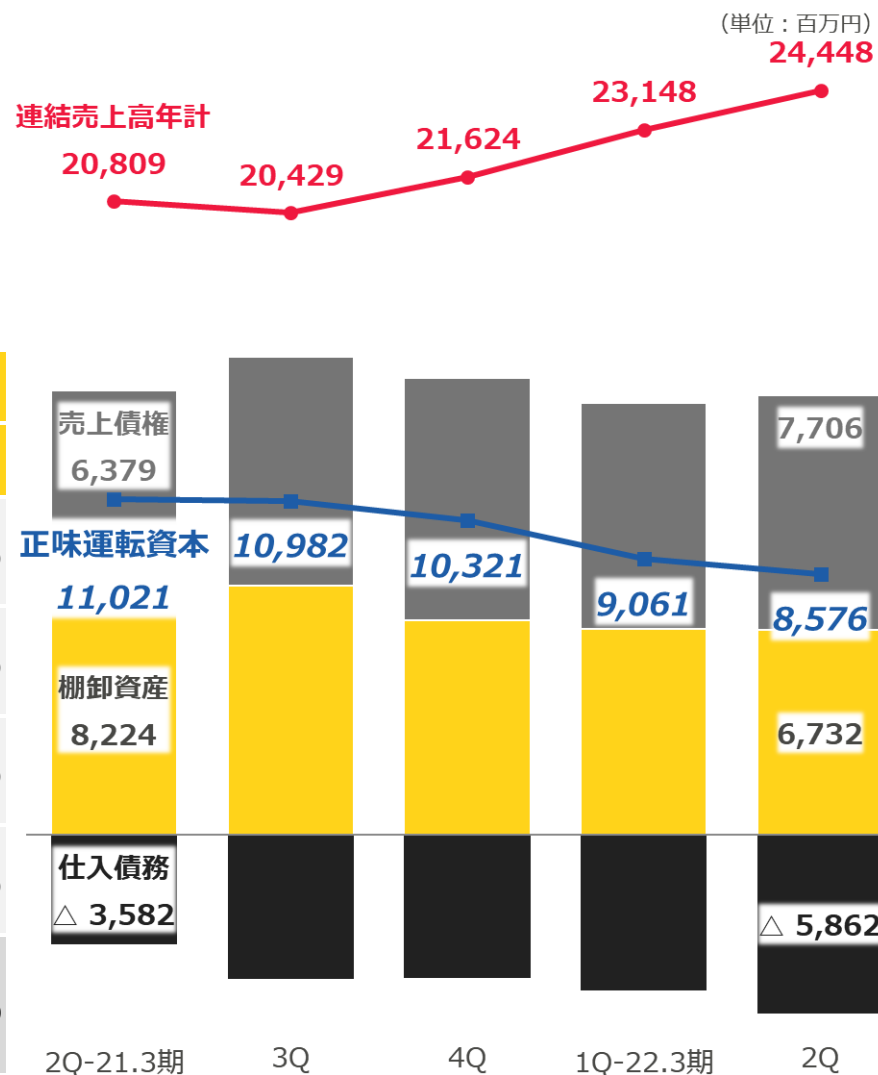


正味運転資本推移 (売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務)

- 営業上の投下運転資本を、前年同期比2,445百万円減の8,576百万円に圧縮
- 主因は棚卸資産の効率化で、前年同期比1,492百万円減の6,732百万円に圧縮
- 売上高/棚卸資産回転数は、前年同期比1.1回改善して年間3.6回

(単位：百万円)

	2021.3期	2022.3期	前年同期比	
	上期実績	上期実績	増減額	増減率
連結売上高 (年計)	20,809	24,448	3,639	17.5%
売上債権	6,379	7,706	1,327	20.8%
棚卸資産	8,224	6,732	▲1,492	▲18.1%
仕入債務	▲3,582	▲5,862	▲2,280	63.7%
正味運転資本	11,021	8,576	▲2,445	▲22.2%



連結業績の予想

- 通期売上高予想**：世界的な建設機械需要回復基調の中、下半期も好調な販売が予想されるため、期初予想の23,500百万円を25,000百万円に上方修正
- 通期利益予想**：鋼材等の部材価格高騰とコンテナ運賃の高騰により約5億円相当のコスト上昇が下半期に見積られる為、期初予想を据置

(単位：百万円)

	上期					通期				
	2021.3期 上期実績	2022.3期 期初予想	2022.3期 上期実績	前年同期比		2021.3期 通期実績	2022.3期 期初予想	2022.3期 修正予想	前年比	
				増減額	増減率				増減額	増減率
売上高	10,163	11,600	12,987	2,824	27.8%	21,624	23,500	25,000	3,375	15.6%
営業利益	191	300	725	534	279.2%	701	900	900	198	28.3%
経常利益	169	250	732	563	332.8%	659	800	800	140	21.4%
親会社株主に 帰属する当期純利益	▲ 373	180	509	882	—	4	520	520	515	—
1株当たり純利益	▲ 87.01円	41.74円	119.52円	—	—	0.93円	120.57円	120.57円	—	—

2. 『中期的な当社経営方針』に関連する

主要な取り組み状況

中期経営方針 KPI

- **上期業績は、各KPIともに中期経営計画を上回る軌道上で推移**
- **下期以降の部材価格等の構造的コスト上昇に対して、販売価格改定とモノづくり効率化による収益構造調整を推進**

(単位：百万円)

	2021.3期 上期実績	2022.3期 上期実績	2022.3期 通期予想	2024.3期 目標	2026.3期 目標
売上高	10,163	12,987	25,000	26,500	30,000
営業利益	191	725	900	2,000	3,100
年換算ROE（自己資本当期純利益率）※1	▲3.4%	4.6%	—	5.5%	8.0%
自己株式取得（2026.3期まで）	—	340	340※2	500～2,000※3	

※1 年換算ROEは、対象決算期間に基づき年換算しております。

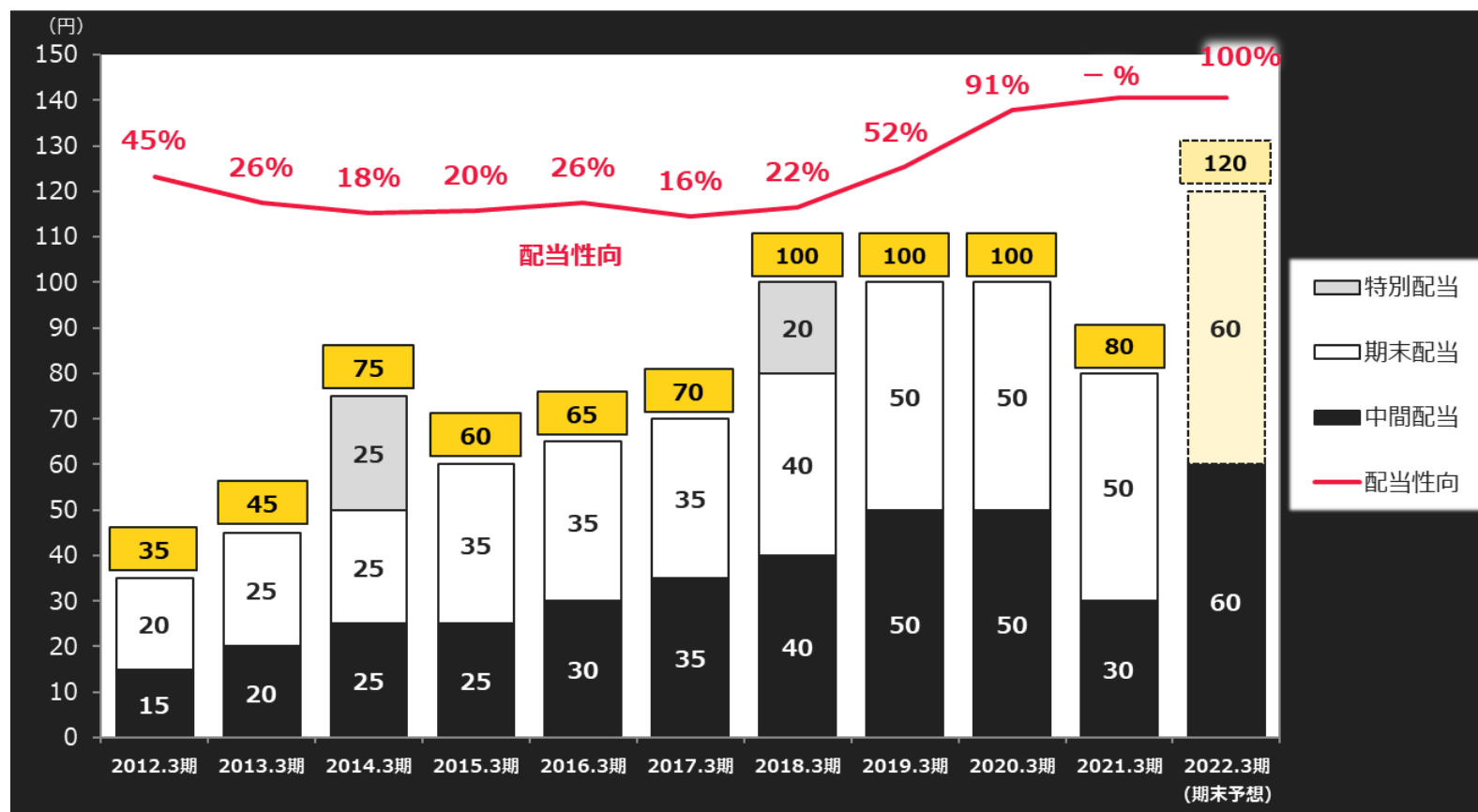
※2 2022.3期通期予想の自己株式取得については2021年11月11日現在で実行済みの金額を表示しております。

※3 2026.3期までの累積目標額です。

配当金の状況

当社は、ROE 8%を目標として、次の配当方針を掲げております。

- ROE 3%を下回る場合：配当性向100%の還元
- ROE 3%～6%の場合：DOE 3%の還元
- ROE 6%を超えた場合：配当性向50%の還元



注) 2017年10月1日をもって10株を1株に株式併合を実施いたしました。
株式併合前についても株式併合後に合わせて表示しております。

中期的な当社経営方針の進捗

1) 自己株式の取得

第一回自己株式取得完了（130,000株、500百万円以内）

6/17～7/15：130,000株、340.4百万円

2) 中期経営計画の配当政策推進

当期配当金予想公表：1株当たり120円予想（前年同期比50%増）

配当性向100%（概算ROE2.3%）

3) 開示書類の英文化推進

- ① 前期株主総会招集通知の英文開示
- ② 中期的な当社経営方針の英文開示
- ③ アニュアルレポートの英文開示
- ④ 四半期決算短信の英文開示

3. ESGに関する当社の取り組み

カーボンニュートラル（CN）に向けた取り組み

CO2排出量50%削減

- 国内生産工場のCO2排出量は年間約2,000トン
- CO2排出はScope1・Scope2の分類で集計しており、電力使用による間接的な排出に関しては再生可能エネルギーの導入による削減方針を決定

	Scope1	Scope2
使用エネルギー	化石燃料	電力消費
CO2排出量(t)	1,000	1,000
Scope1+2の合計(t)	2,000	



再生可能エネルギーに変更し
CO2排出量を削減

カーボンニュートラル



温室効果ガスの排出量と
吸収量を均衡させること

※Scope1:所有・管理するガスボイラー、車両、空調等のオンサイト燃料償却等の発生源からの直接排出を対象とする ※Scope2:組織が購入・使用する電気、熱、冷却および蒸気等からの間接排出を対象とする
 ※CO2排出量には環境省開示の電力使用における排出係数を使用

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

方針の決定

取締役会の スキルマトリクス

当社は中期経営方針として、「道路建設機械に特化した世界一流のグローバルニッチ企業を目指す」としています。

グローバル水準の企業経営へと脱皮し、企業価値・株主価値向上の観点から、経営課題に対する適切かつ客観的な判断を行う必要があり、それらを考慮した取締役及び執行役員を選任しています。

今般のコーポレートガバナンス・コードの改訂を踏まえ、取締役及び執行役員によって構成される当社の取締役会が備えるべきスキルを、『経営』『道路機械』『グローバル』『資本市場』『ものづくり』『マーケティング』『管理』として決定し、取締役会のスキルマトリクスとして公表すべく対応しています。

指名・報酬 委員会

取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性、説明責任を強化することを目的に、取締役会の下に社外取締役が過半数を占める「指名・報酬委員会」の設置を決定しています。

今後の予定

ダイバーシティ の確保

生産拠点のグローバル展開によりグループ人員の半数が外国人。日本国内でも外国籍社員を毎年積極的採用。また、女性管理職の割合目標を含め、中核人材の登用における多様性の確保方針を検討中です。

TCFDに準じた 気候変動リスク 対応の実施

TCFD提言に沿った開示に向け取り組み中です。

SAKAI

MASTERS OF COMPACTION

お問い合わせ

酒井重工業株式会社

I R室 吉川 孝郎

メール sakai.ir@sakainet.co.jp

TEL 03-3434-3401

FAX 03-3436-6513

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。